

「危険な国」アメリカの好戦性を 読み違えるな



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

バイデン米大統領が開催した初の「民主主義サミット」は多くの課題を残した。民主主義国として招待するかしないか、の線引きは不透明だった。指導者の強権が目立つブラジルやフィリピン、ポーランドが招待された一方、同様のトルコやハンガリー、タイは招待されなかった。判断基準は恣意的だった。

民主主義サミットは中国やロシアに対する連携を狙いだから両国は当然反発したが、世界の分断を嫌うのは他の国々も同様だ。招待国は約110の国・地域。国連加盟国は193だから、半数を少し超える国々が招待され、80数カ国が招待されなかった。世界はほぼ半々に分断された。世界と貿易取引をする日本から見てもこれはよい状況ではない。

最大の課題は肝心の民主主義陣営の足元が揺らでいることだ。バイデンも「世界の民主主義国家で政府が国民の期待に応えていないとの不満が広がっている」と演説で素直に語ったが、そのとおりだ。政治の党派対立、人種や民族の衝突、広がる一方の格差を見れば、民主主義は議論ばかりしていて課題を解決できない、と結論づけられてしまう。

米国の人権団体「フリーダム・ハウス」は世界の自由度は過去15年間後退し続けていると報告しているし、スウェーデンの「民主主義・選挙支援国際研究所」の調査は世界の民主主義国の過半数で過去10年間にその民主主義制度は何らかの面で後退した、と警告した。

中国やロシアの強権化だけでなく、昨年だけでもタリバンによる8月のアフガン政権奪取、ミャンマーの2月のクーデター、そして1月に米ワシントンで起きた大統領選の結果を認証する議会への乱入事件が起きており、民主主義の退潮は間違いない。

こうした退潮する民主主義陣営の中心にいる米国の内外政の混乱を受けて、中国では「米国の衰退は逆戻りできない潮流であり、もはや世界を統治する能力も意思も失った」という見方が主流となっている。中国の戦狼外交官たちは「米国の病」を世界で声高に語り、これからは中国が世界の主流となると宣言している。だから民主主義サミットは「過去の体制の集まり」と

決めつけるのだ。

確かにバイデンは民主党内をまとめられず法案を通せないし、共和党はトランプ派が牛耳って混乱にある。これでは人口の1%を占める超富裕層が60%を占める中間層の集積よりも多くの富を保有しているという米国の猛烈な格差の是正はできないという結論になる。分厚い中間層がいなければ強靱な国家は成り立たない。中国は「共同富裕」政策で中間層育成に力を入れているから、その意志だけはもっているが、米国は心もとない。

しかし、「逆戻りできない衰退」に陥ったと決めつけて米国が世界へ積極的に関与することはあり得ないと判断を下すのは時期尚早だ。その理由を論じてみたい。

3つの外交潮流

おおまかに言って今の米国には3つの外交・安全保障潮流がある。

ひとつは、自由で開かれた国際秩序の維持のために米国は積極的に国際関与を進め、米国中心の国際秩序を立て直すべきだ、という論だ。国際関与派というべきだろう。軍事力を背景に外交や経済制裁、そしてソフトパワーを駆使する。絶対に米国は国際社会から身を引いてはいけぬ、とハッパをかけている。

国際関与派は民主党や共和党を横断する外交エリートたちの共通の考えである。ハーバード大学のジョセフ・ナイ、外交問題評議会のリチャード・ハース、プリンストン大学のジョン・アイケンベリーらがその中心だ。国際的に名の知れた米外交の大物たちばかりで、その言葉を聞くと実に心強い。

ただ彼らの弱点は、イラク戦争の泥沼化以来国民世論がこうした積極的な国際関与を支持せず、後ろ向きになっているということだ。中国の南シナ海や東南アジアへの進出、ロシアの旧ソ連圏への圧力、そして米国のアフガニスタン撤退という現実に関与派の主張は現実の世界と乖離し、外交エリートたちの独りよがりと言えないこともない。

二番目はアメリカ・ファーストである。トランプ政権で外交・安全保障政策を立案・遂行したナディア・シャドロー、マット・ポッティンジャーらが唱えている。ひたすら米国の覇権維持を目標とし、外交よりも軍事的な威圧を優先し、国際合意を軽視し単独行動をいとわない。

軍事タカ派であるが、かつてのネオコン（新保守主義）のような軍事力を使った民主化促進はしない。世界民主化の幻想は捨て、国家のあらゆるパワーを動員してひたすら中国とロシアの封じ込めを追求する。バイデン政権が重視する気候変動対策をも「中国との競争を邪魔する」（シャドロー）と厳しく批判する。

アメリカ・ファースト派の欠点は、中国やロシアとの緊張が否が応でも高まることやトランプの言動に現われたような同盟軽視・無視である。つまり世界での評判が悪い。また軍事圧力に傾斜することから、偶発的な戦争勃発の可能性が高いことだ。

バイデンは介入抑制

三番目は抑制主義である。欧州や中東の米軍基地の引き上げが象徴するように、米軍の前方展開を縮小し外交を重視する。米国が軍事的な圧力を緩めれば、反米国家だけでなく友好国も勝手に動き、米国は世界統治の力を失うが、抑制派はそれでもよい、と答える。価値観外交など米国の道徳的な優位性も彼らは大事にしない。

この潮流は国際関与を唱える外交エリートに反対する人々の寄せ集めである。つまり国内優先派、反戦派・反軍産複合体派、そして小さい政府派が集まったものだ。バイデンが唱える「中間層のための外交」は、抑制派の主張である「外国の世話をする前に国民の面倒を見てくれ」を取り込んだものだ。長所は国民の支持がある点だ。

欠点は、米国が世界に背を向ければ中国に追い越されてしまうが、米国はナンバー2の地位では満足できない、ということだ。米中の中で揺れる国々は米国の存在感が弱まれば中国にのみ込まれるし、同盟国であっても米国に頼れないとなれば、中国にすり寄る。つまり米国と世界の将来に禍根を残す。

バイデン政権はこの長所や短所が混在する3つの潮流を使い分けている。

民主主義サミットは、第一の国際関与派の考えである。自由、人権など価値観を重視して「民主主義国」対「専制主義国」の対立構造をつくり圧力をかけるというリベラルな国際秩序派の主張に沿う。中国の興隆

やロシアの復活で自由で開かれた国際秩序は明らかに弱体化しているのだが、バイデンは理想を依然高く掲げている。トランプ時代に脱退したり関係を冷え込ませたパリ協定や国連諸機関への復帰、同盟関係の立て直し、イラン核交渉の再開などもそうである。

中国に対しては第二の潮流だ。トランプ時代後期のような全面的な対決ではないものの、ホワイトハウスのラッシュ・ドーシ中国部長は政権入り前の論文で「中国はグローバルに米国を追い越そうとしている」と警鐘を鳴らし、「再認識すべきは、誰も米軍にはかなわないという事実だ」と強調して軍事圧力の効用を説いている。日米豪印のクアッド、米英豪のAUKUSなど中国包囲網を構築し、経済安全保障も強化している。

バイデン政権が進める米国のインド太平洋シフトは、米国が同盟国も動員して軍事、技術、経済の総力で中国に対峙することで、覇権を守ろうという決意が感じられる。

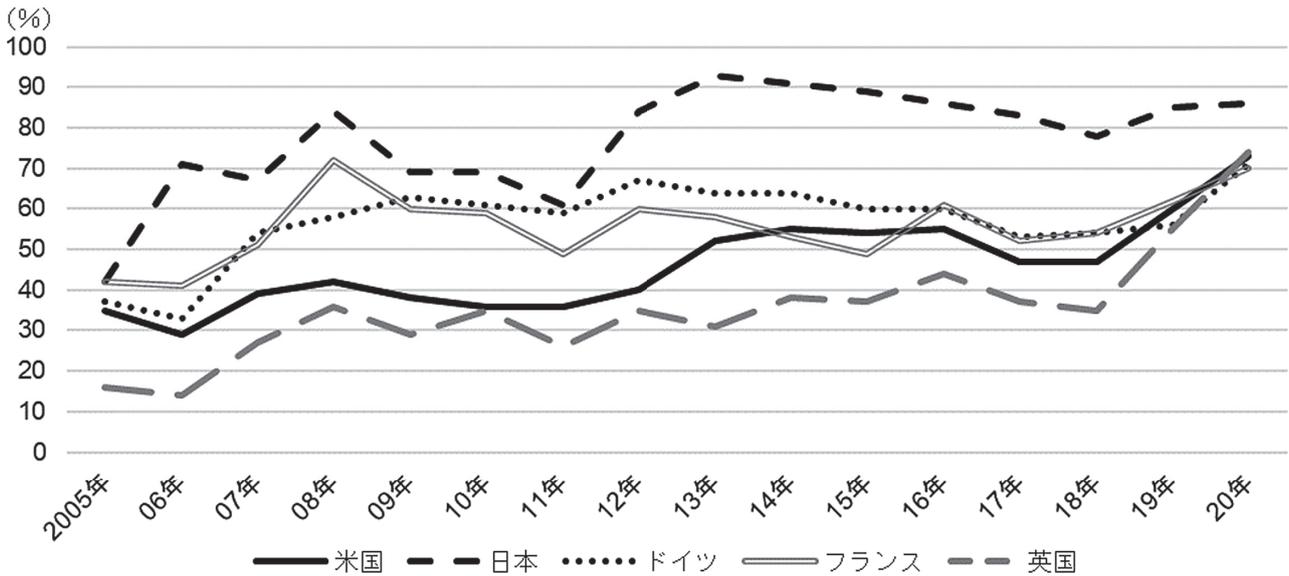
第三の抑制主義の潮流はバイデン政権で色濃い。これは主に中国を除くユーラシア大陸外交に現われている。アフガニスタンからの撤退、イラクでの戦闘任務の終了、イエメン内戦でのサウジアラビアに対する軍事支援の終結などはその具体的な動きだ。バイデンが明言しているドクトリン「自分の国は自分で守れ」を反映している。

抑制主義の特徴は国内立て直し優先であるから、対外政策では多少の譲歩はしてでも軍事介入が必要となる事態は避けることになる。たとえばロシアのプーチン大統領とは「戦争をしない」との合意を6月の首脳会談で結び、軍備管理対話の開始でご機嫌を取っている。ウクライナへの軍事侵攻など米国が対応しなければならぬ事態を回避するためだ。

政権高官の発言からもこうした抑制主義をうかがい知ることができる。国家安全保障問題担当補佐官のジェイク・サリバンは「米国は力の可能性と限界を知るべきだ」と能力の過信を戒めている。国防総省で戦略・計画・能力担当の次官補であるマラ・カーリンはさらに具体的に、①米国は介入する紛争の選定、そして介入の能力はあるかを厳正に判断する、②介入に当たっては優先順位をつけ、相手との妥協もあり得る、③同盟国の役割は非常に大きい、と語っている。

軍事介入はこれまでよりも選択的になり、同盟国の力を借りて補完するという狙いが浮き彫りになる。AUKUSにしても、オーストラリア軍の能力を飛躍的に高め、英国を太平洋に引っ張り込んで米国の負担を軽くするためという解釈も可能なのだ。

図表1 各国の対中国非好感度



出所：Pew Research Center

衰退転じて積極関与の歴史

だが、これらの潮流を精査すると、「米国の衰退は不可逆的である」「米国はもはや世界に積極的に関与しない」という中国の見立てには違和感を感じざるを得ない。

核戦力も含めた総合的な軍事力は中国やロシアを依然圧倒しているし、ITはじめ経済における技術革新力も世界一だ。学術分野もそうだ。人口も中国は頭打ちだが米国は増えている。

先述の3潮流の中では、国際関与派とアメリカ・ファースト派は明らかに米国の覇権維持を目的に据える。抑制派は米国の衰退に首肯しているように見えるのだが、果たして本当に中国に追い越されることを容認するかと言えば、米国民は敗北を拒絶するに違いない。

よく言われるイラク戦争以来の米国民の厭戦感にしても永続的に続くとは見るのは間違いだろう。

第二次世界大戦が終わった後、米国は「戦争はもう嫌だ」と孤立主義がいったん広まったものの、冷戦の始まりで米軍は再度世界に出かけていき、朝鮮戦争、ベトナム戦争を戦った。朝鮮戦争は金日成が当時のディーン・アチソン国務長官が朝鮮半島は米国の防衛線の外にあるとの発言をしたことを誤解して侵攻したのだが、3万7000人の戦死者を出しながらも米軍は北朝鮮軍と中国軍を押し返した。ベトナム戦争は敗北したものの、50万人の兵力を投入し5万8000人の死者を出すまで戦った。

ベトナム戦争の失敗で米国は再び孤立主義に陥った

ものの、15年後には湾岸戦争（1991年）、2001年の9・11テロの後にはアフガニスタン戦争、イラク戦争と立て続けに大規模な戦争を始めている。小規模なものとしてはグレナダ侵攻（1983年）、パナマ侵攻（89年）、ボスニア・ヘルツェゴビナ空爆（94年）、コソボ空爆（99年）、シリア空爆（2014年）などがある。浮かび上がるのは米国はひっきりなしに軍事力を行使する、驚くべき好戦的な国であるという事実だ。

そして15年ぶりの大きな戦争となったら、湾岸戦争の 때가 そうだったように、いったん戦争が始まればそれまでの厭戦感は一掃され、多くの国民が戦争を支持するという傾向が米国では明確である。今の世界では中国やロシアが暴発する懸念が高まっているが、実は米国は中国やロシアよりはるかに「危険な国」なのかもしれない。すでに米国では日欧同様に中国に対する非好感度がうなぎ上りとなっている（図表1）。この数字を見ると、米国民は中国との衝突も意外に支持するのではないか、と思えてくる。しかも反中国連合国を率いるというリーダー意識は米国民の自尊心をくすぐるに違いない。

朝鮮戦争で北朝鮮が、湾岸戦争やイラク戦争でイラクが、旧ユーゴスラビアの紛争ではセルビアが米国は米兵の犠牲を覚悟してまで軍事介入しないだろうと思いついでしっぺ返しを受けた。第二次大戦のドイツや日本も米国の好戦性を甘く見たのかもしれない。米国という国は戦争への敷居がほかの国よりはるかに低い。衰退と見せかけて突然積極関与に転じるのが米国だ。中国はその事実を十分理解しておくべきだろう。

